



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社マーキュリー 上場取引所 東
コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 陣 隆浩
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務人事部長（氏名） 猪俣 秀徳（TEL）03（5339）0950
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	791	6.6	48	30.3	56	91.6	36	108.1
2025年2月期中間期	743	2.5	36	47.8	29	18.2	17	1.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	14.27	14.10
2025年2月期中間期	6.78	6.73

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	1,162	937	76.1
2025年2月期	1,187	889	70.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 885百万円 2025年2月期 841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△9.3	110	△35.4	120	△28.0	85	△32.8	33.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	2,744,000株	2025年2月期	2,744,000株
2026年2月期中間期	155,901株	2025年2月期	173,001株
2026年2月期中間期	2,583,387株	2025年2月期中間期	2,613,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における我が国の景気動向は、景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられております。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体として住宅建設は建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでおります。また、分譲マンションについては足元では横ばいの動きとなっておりますが、当社が事業を展開する三大都市圏の新築マンション市場においては、資材価格や人件費の高止まりに加え、円安進行に伴う海外需要の拡大を背景として、新築マンションの平均価格は上昇基調を継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及びサービスの拡充等を推進しております。また、不動産仲介業者向けのサービスにおいては、中核サービスであるデータダウンロードサービスの売上高は堅調に推移しております。

また、重点的に取り組んでいるデジタルマーケティング事業においては、リスティング広告やCGM広告の取扱高が堅調に伸長しており、当社全体の業績を支える重要な要素となっております。

この結果、当中間会計期間の売上高は791,979千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は48,109千円(同30.3%増)、経常利益は56,388千円(同91.6%増)及び中間純利益は36,857千円(同108.1%増)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は952,187千円となり、前事業年度末に比べ12,934千円増加しました。これは主に、売上高の伸長により売掛金及び契約資産が6,322千円増加したことによるものであります。

固定資産は210,596千円となり、前事業年度末に比べ37,451千円減少しました。これは主に、有形固定資産として計上している工具、器具及び備品の償却により3,260千円減少したこと及び無形固定資産として計上しているソフトウェアが17,776千円、ソフトウェア仮勘定12,865千円が減少したことによるものであります。ソフトウェアが減少している理由は、新規のソフトウェア開発が前期で概ね終了したことから新たにソフトウェアとして計上される金額が減少しており、ソフトウェア償却がソフトウェア計上額を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は1,162,783千円となり、前事業年度末に比べ24,516千円減少しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は218,584千円となり、前事業年度末に比べ72,960千円減少しました。これは主に、未払法人税等が32,932千円、未払消費税等が29,971千円、未払金が13,278千円減少したことによるものであります。固定負債は6,438千円となり前事業年度末に比べ257千円減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は937,760千円となり、前事業年度末に比べ48,700千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が31,778千円増加した一方で、新株予約権の権利行使による処分により自己株式が12,773千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,547千円増加し、686,600千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,588千円となりました。これは主に、税引前中間純利益が56,449千円及び減価償却費が35,843千円あった一方で、仕入債務の減少額14,361千円、未払消費税等の減少額29,971千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は648千円となりました。これは主に、敷金の回収による収入が1,000千円あった一方で、有形固定資産の取得185千円及び短期貸付金の純増額166千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,487千円となりました。これは主に、従業員のストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分により7,695千円を獲得したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,053	686,600
受取手形、売掛金及び契約資産	232,627	238,949
貯蔵品	191	162
その他	23,386	26,481
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	939,252	952,187
固定資産		
有形固定資産	37,863	32,846
無形固定資産		
ソフトウェア	68,551	50,775
その他	14,037	1,172
無形固定資産合計	82,589	51,947
投資その他の資産	127,594	125,801
固定資産合計	248,047	210,596
資産合計	1,187,300	1,162,783

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,796	77,434
未払法人税等	57,398	24,465
契約負債	1,390	5,143
賞与引当金	22,102	23,452
その他	118,856	88,088
流動負債合計	291,545	218,584
固定負債		
資産除去債務	4,727	4,758
その他	1,968	1,679
固定負債合計	6,695	6,438
負債合計	298,240	225,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	519,810	551,588
自己株式	△129,325	△116,551
株主資本合計	841,348	885,901
新株予約権	47,710	51,859
純資産合計	889,059	937,760
負債純資産合計	1,187,300	1,162,783

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	743,229	791,979
売上原価	453,494	470,715
売上総利益	289,735	321,264
販売費及び一般管理費	252,824	273,155
営業利益	36,910	48,109
営業外収益		
受取利息	43	5,078
商品券等受贈益	1,133	506
受取補償金	-	2,708
その他	25	20
営業外収益合計	1,202	8,313
営業外費用		
支払利息	50	34
自己株式取得費用	137	-
支払報酬	4,500	-
会員権解約損	4,001	-
営業外費用合計	8,689	34
経常利益	29,423	56,388
特別利益		
新株予約権戻入益	-	60
特別利益合計	-	60
税引前中間純利益	29,423	56,449
法人税等	11,713	19,591
中間純利益	17,709	36,857

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	29,423	56,449
減価償却費	46,675	35,843
敷金償却費	691	20
株式報酬費用	2,451	4,209
新株予約権戻入益	-	△60
受取補償金	-	△2,708
受取利息及び受取配当金	△43	△5,078
商品券等受贈益	△1,133	△506
会員権解約損	4,001	-
支払利息	50	34
売上債権の増減額(△は増加)	△12,585	△11,109
契約資産の増減額(△は増加)	-	4,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,399	△14,361
契約負債の増減額(△は減少)	3,810	3,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,876	△29,971
その他	29,240	△2,164
小計	111,060	39,136
利息及び配当金の受取額	36	5,078
補償金の受取額	-	2,708
利息の支払額	△26	△34
法人税等の還付額	4,141	-
法人税等の支払額	△1,004	△51,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,207	△4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,818	△185
無形固定資産の取得による支出	△16,296	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	99	△166
敷金の回収による収入	-	1,000
会員権の解約による収入	4,862	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,154	648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	-
自己株式の取得による支出	△45,861	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	7,695
その他	△356	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,217	7,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,834	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	445,319	683,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	473,153	686,600

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、80,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が45,861千円増加し、当中間会計期間末における自己株式が129,325千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間会計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が12,773千円減少しました。

この結果、当中間会計期間末における自己株式は116,551千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	21,773	20,869	20,464	63,107
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	466,679	201,035	12,408	680,122
顧客との契約から生じる収益	488,452	221,904	32,872	743,229
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	488,452	221,904	32,872	743,229

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	34,758	28,244	16,898	79,901
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	477,591	219,125	15,360	712,077
顧客との契約から生じる収益	512,350	247,370	32,258	791,979
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	512,350	247,370	32,258	791,979

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。